



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社  
 コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	284,691	8.0	4,531	35.0	5,165	28.8	3,377	20.2
2022年9月期第1四半期	263,649	—	3,356	—	4,011	—	2,810	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 4,881百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 382百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	100.45	—
2022年9月期第1四半期	81.11	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	454,136	143,516	30.5
2022年9月期	400,792	140,188	33.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 138,302百万円 2022年9月期 135,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	38.00	—	45.00	83.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	43.00	—	46.00	89.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 特別配当3円00銭 記念配当4円00銭

2023年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当43円00銭 特別配当3円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	530,000	2.9	7,200	2.5	8,050	△0.2	5,050	△4.0	150.18
通期	1,067,000	3.0	13,700	2.1	15,400	0.1	9,900	△12.2	294.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期1Q	38,153,115株	2022年9月期	38,153,115株
2023年9月期1Q	4,527,906株	2022年9月期	4,527,890株
2023年9月期1Q	33,625,213株	2022年9月期1Q	34,649,741株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下での政府による政策効果等により景況感は改善しつつありますが、欧米を中心とした金融引き締め政策の長期化による海外景気の下振れリスクや、歴史的な円安傾向の継続、今後の日銀による金融政策の影響など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の正常化の中で、高水準な円安も加わり、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の大幅なコストアップの影響が顕在化しております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常の生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、新型コロナウイルスの影響によって消費者の生活スタイルが大きく変化する中で、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの、物価上昇に伴う節約志向の進行によって消費マインドの冷え込みの兆しが出てまいりました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術の活用も含めた取引先との取組み強化、業務の見える化・見直し及び生産性向上に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2023年4月にはベトナムの食品卸売会社であるNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyの株式を取得して連結子会社とすることを予定しており、同国において確固たる卸売業グループとなることを目指すと同時に、今後も東南アジアを中心に海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、前年同四半期に比べて8.0%増加して2,846億91百万円となり、営業利益は45億31百万円（前年同四半期比35.0%増）、経常利益は51億65百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて20.2%増加して33億77百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの、原材料価格等の高騰や高水準な円安などによる仕入価格も含めた大幅なコストアップの影響が顕在化しております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常の生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなることが予想され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、業務の見える化と見直し及び生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は1,783億87百万円（前年同四半期比4.2%増）となり、営業利益は36億49百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、コロナ禍からの行動制限解除により社会経済活動の正常化に向けた動きの中で、外食及び内食関連需要はともに堅調に推移するものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰に円安の影響も加わって物価が上昇するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、得意先のニーズに応じた付加価値商品や、消費者のライフスタイルの変化に応じた売場の提案を積極的に行うとともに、さらなるローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は296億13百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業利益は3億10百万円（前年同四半期比61.0%増）となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いている中、家庭内需要は2022年10月から値上げとなったビールの駆け込み需要の反動により減少いたしました。外食関連需要はコロナ禍からの行動制限解除による回復が見られました。市場の傾向としては、健康志向に対応した機能性商品の需要拡大や価格と価値が伴った商品への消費移行が見られ、低価格志向との消費の二極化がより一層鮮明になっており、消費者による買い場など購買行動の変化やコストアップの懸念もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、569億83百万円（前年同四半期比15.3%増）となり、営業利益は2億62百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、現地企業間でのシナジーの創出を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は、コロナ禍からの経済活動及び市場の回復や為替変動の影響もあり、188億19百万円（前年同四半期比41.9%増）となり、営業利益はのれん償却費の負担もあり1億7百万円（前年同四半期は営業損失1億22百万円）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により27億94百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は諸経費等の減少により1億76百万円（前年同四半期比30.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて533億44百万円増加し4,541億36百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が増加したことから、506億86百万円増加し3,223億8百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により増加したことから、26億57百万円増加し1,318億28百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、493億78百万円増加し2,866億18百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、6億38百万円増加し240億2百万円となりました。

純資産は、33億27百万円増加し1,435億16百万円となり、その結果、自己資本比率は30.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,419	79,155
受取手形及び売掛金	150,408	196,585
リース投資資産	712	714
有価証券	500	—
商品及び製品	29,262	38,311
仕掛品	3	8
原材料及び貯蔵品	273	321
その他	7,662	7,822
貸倒引当金	△620	△610
流動資産合計	271,621	322,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,555	17,133
機械装置及び運搬具(純額)	1,927	1,890
工具、器具及び備品(純額)	1,156	1,287
土地	24,310	24,333
リース資産(純額)	1,229	1,248
建設仮勘定	1,771	1,680
その他(純額)	392	361
有形固定資産合計	47,343	47,934
無形固定資産		
のれん	673	572
ソフトウェア	4,930	5,030
電話加入権	45	45
その他	124	115
無形固定資産合計	5,774	5,764
投資その他の資産		
投資有価証券	48,236	50,500
差入保証金	6,271	6,256
投資不動産(純額)	2,863	2,965
繰延税金資産	483	412
退職給付に係る資産	2,303	2,363
リース投資資産	10,924	10,744
その他	5,055	4,971
貸倒引当金	△85	△84
投資その他の資産合計	76,052	78,128
固定資産合計	129,170	131,828
資産合計	400,792	454,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,314	263,791
短期借入金	4,234	4,563
リース債務	1,304	1,285
未払金	10,838	12,069
未払費用	344	210
未払法人税等	3,352	1,323
未払消費税等	1,479	221
賞与引当金	1,326	751
役員賞与引当金	76	26
その他	1,968	2,375
流動負債合計	237,239	286,618
固定負債		
リース債務	9,246	9,056
繰延税金負債	5,391	6,183
役員退職慰労引当金	409	413
退職給付に係る負債	5,369	5,375
資産除去債務	172	172
その他	2,775	2,800
固定負債合計	23,364	24,002
負債合計	260,603	310,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,532	8,532
利益剰余金	116,384	118,248
自己株式	△12,709	△12,709
株主資本合計	118,141	120,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,067	16,207
繰延ヘッジ損益	7	△3
為替換算調整勘定	1,883	2,090
退職給付に係る調整累計額	24	3
その他の包括利益累計額合計	16,983	18,296
非支配株主持分	5,062	5,213
純資産合計	140,188	143,516
負債純資産合計	400,792	454,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
売上高	255,354	276,001
その他の営業収益	8,295	8,689
営業収益合計	263,649	284,691
営業原価		
売上原価	238,529	257,675
その他の原価	7,173	7,209
営業原価合計	245,703	264,885
売上総利益	16,824	18,326
営業総利益	17,946	19,806
販売費及び一般管理費	14,590	15,274
営業利益	3,356	4,531
営業外収益		
受取利息	47	53
受取配当金	346	384
持分法による投資利益	25	32
為替差益	19	—
不動産賃貸料	172	159
貸倒引当金戻入額	—	20
売電収入	24	23
その他	190	97
営業外収益合計	826	771
営業外費用		
支払利息	38	43
不動産賃貸費用	57	59
為替差損	—	13
貸倒引当金繰入額	48	—
売電費用	12	12
その他	13	8
営業外費用合計	170	137
経常利益	4,011	5,165
特別利益		
固定資産売却益	131	3
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	208	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
リース解約損	1	0
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	4,216	5,156
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,249
法人税等調整額	264	380
法人税等合計	1,403	1,630
四半期純利益	2,812	3,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,810	3,377



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,812	3,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,481	1,179
繰延ヘッジ損益	1	△11
為替換算調整勘定	59	209
退職給付に係る調整額	△33	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△1
その他の包括利益合計	△2,430	1,355
四半期包括利益	382	4,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	4,690
非支配株主に係る四半期包括利益	△144	190

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	171,164	28,757	49,414	13,258	262,595	1,054	263,649	—	263,649
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	77	63	9	—	150	1,607	1,758	△1,758	—
計	171,241	28,821	49,424	13,258	262,746	2,662	265,408	△1,758	263,649
セグメント利益又は 損失(△)	3,196	193	△56	△122	3,210	134	3,345	10	3,356

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	178,307	29,524	56,970	18,819	283,622	1,068	284,691	—	284,691
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	79	89	12	—	182	1,725	1,907	△1,907	—
計	178,387	29,613	56,983	18,819	283,804	2,794	286,598	△1,907	284,691
セグメント利益	3,649	310	262	107	4,331	176	4,508	23	4,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。